

「保健医療科学」
第65巻 第3号 予告

平成27年度国立保健医療科学院年報

序
概要
養成訓練
活動報告／研究業績目録
事業報告
その他

編集後記

わが国の65歳以上の高齢者人口割合は2014年には26%に達しており、現在、世界で最も高齢化の進んだ国となっている。一方、出生数は1940年代後半の第1次ベビーブーム期には約270万人であったのが徐々に減少を続け、1970年代前半に再び200万人程度まで増加したものの、その後はまた減少に転じ現在の出生数は100万人程となっている。この間、平均寿命は第1次ベビーブーム期の52歳から2010年には83歳を超えるまで伸びている。人口構造の変化はさらに続き、2060年には高齢者人口が40%に達するのに対し、現役世代（15～64歳）人口は51%にまで減少すると予測されている。

高齢化社会の将来を見据えて2014年に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」では、「予防」「医療」「介護」「住まい」「生活支援・福祉サービス」をうまく組み合わせた地域包括ケアシステムの構築を目指している。医療介護連携の取り組みは徐々に進んでおり、本特集でも地域における取り組み事例も紹介されているが、データ活用の仕方や地域特性に応じたモデルの構築など今後の課題も示されている。

冒頭に書いた数字はあくまで日本の平均としての数値であり、人口構成やその変化傾向、絶対数など、実態は市町村や地域ごとに大きく異なる。また、対象となる高齢者も身体機能や疾患、認知症の程度などの違いにより、多様な対応が必要となる。一方でこれらのシステムを支える現役世代は絶対数が減っていくため、医療・介護分野だけでなく、その他の分野との間でも人材確保の問題が生じる。さらに多職種が連携するということは決して容易なことではない。しかし、高齢化問題は高齢者だけでなく我々全てが関わらざるをえない問題である。地域包括システムの基本として地域、個々の現場に応じて柔軟に対応できるシステムの提案と、現場ごとの多様な応用事例が増えていくことを期待している。

(生活環境研究部 伊藤雅喜)